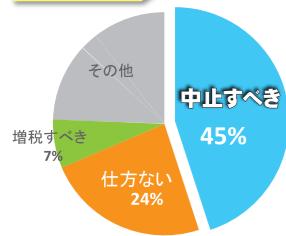




市政アンケートへのご協力  
ありがとうございました

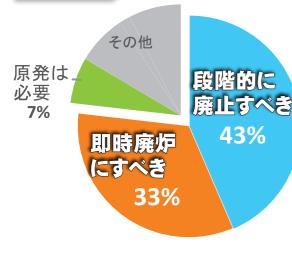
日本共産党広島市議団は、市民の皆さんの声をお聞きするために「市政アンケート」をおこないました。寄せられた声をもとに6月議会で質問しました。

## 消費税



45%が増税中止を求めていました。生活難の訴えにこたえ、消費税率10%への引き上げ中止と、大企業優遇税制の是正を国に求めるべきと質問。市は「増税は国が判断すること。法人住民税が減らないよう国に提案している」と答弁。

## 原発



即時廃炉と段階的廃炉をあわせると83%。福井地裁も「人格権の侵害」として再稼働差し止めの判決を下しました。核の被害に苦しむヒロシマから「再稼働止めよ」と国に物申すべきではないでしょうか。

市は「責任あるエネルギー政策の実行を求めている」と答弁。

## 削減やめよ

## バスピー（高齢者公共交通利用助成）

名古屋市は高齢者敬老バス(65歳以上が対象・所得に応じて1000円～5000円の負担をすれば、1年間の利用制限はなく、市営バスを何回でも利用できる)事業を実施しています。予算額は約130億円で、1人あたりの助成額は約42000円にもなります。広島市の6000円の7倍です。外出支援だけでなく健康維持、経済効果があるとの評価です。一方、松井市長は買い物・通院に使われていることを理由に、制度の趣旨に反するとして縮小・廃止を検討しています。拡充こそ求められます。

6000円は  
すぐに  
使ってしまう

## 中学卒業まで無料には55億円

## 子どもの医療費補助制度

広島市の子どもの医療費補助制度は（原則、就学前まで・初診500円負担・所得制限あり・

事業費は年約20億円）政令市で最も低です。松井市長は窓口負担と所得制限の引き下げとセットに、年齢拡大を検討しています。

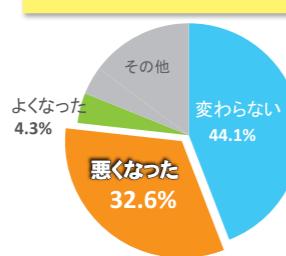
一方、同じ政令市の名古屋市は、全ての子どもが中学校卒業まで無料です。予算規模は約103億円で少子化対策の重要な施策となっており、ますます自治体の格差が広がります。中原議員は55億円を確保し、未来を担う子どもの命を守るべきだと迫りました。

# 市民いじめの「松井市政」に対決・対案を示す 日本共産党市議団

## 不要・不急の 高速5号線より福祉・くらしを支える市政を 77%



## くらしはどうなった？



不要・不急の

## 高速5号線より福祉・くらしを支える市政を 77%

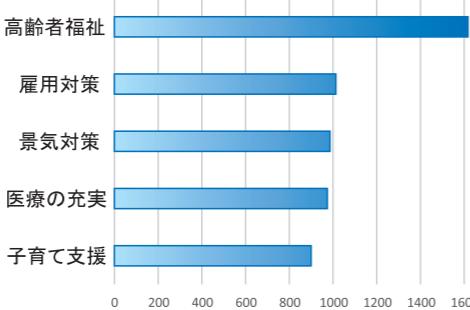
## アンケートの声より

①5号線は百害あって一利なし。巨大開発で壊した自然是元に戻らない。

②5号線がなくても生きていける。市民にもっと密着したことから始めてほしい。

③人間は大切にしたら将来の社会を担ってくれる。巨大開発でつくったコンクリートの塊は将来老朽化して社会を脅かす。

## 市政に望むことトップ5



社会保障をもっと充実すべきがら割を超えていました。多くの市民から「子どもやお年寄りにやさしい政治を望む」との声が寄せられました。この声にこたえて、子ども医療費補助、留守家庭子ども会や国保などの充実を求めました。

アトピーや  
喘息で  
医療費が  
大変

“保育の実施義務”守り  
子どもに最善の利益を！

## 保育の新制度

2015年4月から実施する「子ども・子育て支援新制度」は、保育制度の大幅な変更をせまるものですが、肝心の保護者に知らされていません。市は保育の認定や時間を保護者の就労時間で決めるとして、現行30時間就労を変更し、48時間以上で認可。新たに8時間の短時間保育を実施します。どの子も受けていた11時間保育は保障されません。中原議員は、市が保育の公共性、継続性を果たし、市が培ってきた保育の質の向上に努めるよう質しました。市は「新制度のもとでも現行制度と同様に保育に関する責任を果たす」と答弁しました。

子どもを  
産みたいが  
産めない

## 「有料化」やめよ

## 留守家庭子ども会

学童保育は働く親の支援のためにも、子どもたちが毎日生活する場所として安全・安心な居場所にすべきです。市はマンモス化の解消に取り組んでいますが、21名の指導員が欠員しており、指導員の待遇改善が不可欠です。民間放課後児童クラブ運営団体も6学区中1学区で募りがなく、資格・面積が国の基準以下です。これでは、広島市の留守家庭子ども会の「質」の後退です。条例制定に当たり、職員の資格や登録児童数に応じた職員配置など50年間積み上げてきた全国に誇る広島の留守家庭子ども会を向上させる内容にすべきだと求めました。



市民の悲鳴  
「高すぎて払えない！」

6月議会で市議団は、命を守るはずの国保が暮らしと命を脅かす事態は「本末転倒」だと指摘し、市独自の減免制度など国保料の引き下げを求めました。

議会では国保料の急増に対し、「国保料の引き上げ条例」に賛成した会派から「救済措置」を求める声が出され、市議団も加わり「国保料のさらなる激変緩和措置を求める決議案」が、全員一致で可決されました。

市は、引き上げ率が2倍以上になった世帯を分析し、算定方式の変更によるケースのみ対策を講じると約束しました。

